

東京都印刷産業政治連盟は、印刷業および関連産業の振興発展と社会的地位の向上を図るための活動を行っています。

令和2年度通常総会を開催—新会長に橋本唱一氏が就任

令和元年度事業・決算報告、令和2・3年度役員選任、
令和2年度事業計画・収支予算を承認(1)

東京都印刷産業政治連盟(東政連)は、6月2日(火)日本印刷会館5階会議室で令和2年度通常総会を书面で開催した。東京都の新型コロナウイルス感染症防止のための緊急事態宣言は解除されたものの、感染防止のための会合等の自粛要請は続いているため、会員には書面で議決権を行使するようお願いし、通常総会当日は、木村篤義会長、橋本唱一次期会長候補者および生井義三幹事長の3名が出席した。

上程された議案は、1. 令和元年度事業報告及び決算報告承認の件、2. 令和2・3年度役員選任の件、3. 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件の3議案であり、議決権を行使した会員は本人出席も含めて163名(会員総数282名)で、議決権を行使した全員から全ての議案について賛成が得られたため、原案どおり承認された。

会長に就任した橋本唱一氏から寄せられた就任挨拶は以下のとおりである。「今般の新型コロナウイルス感染症は、まだまだ終束する見通しが立たないばかりか、第2波の感染や今後冬季を迎える南半球での感染拡大が深刻化する恐れが高く、企業活動や人々の活動も新しい生活様式への順応が求められている。そのような中、6月2日の定時総会(書面)で、新年度の事業計画と役員体制が可決・承認され、私は木村篤義前会長からバトンを受け、会長を拝命することとなった。皆さま方のご支援を賜りながら、この大役に取り組みたい。

さて、東政連は昭和58年3月の発足以来、37年が経過した。近年では都政との連携が強化され、定期的な都議会各会派とのヒアリングを通じて予算要望実現のため、積極的な活動を行ってきた。また、東政連の参画団体も小池都知事とのヒアリング機会を与えられるなど、良好な関係の構築が実現している。

印刷同関連業は、東京都において事業所数、従業者



橋本唱一 新会長

数とも第1位、出荷額が第2位、付加価値額が第3位という代表的な地場産業であり、中小企業性が高いということも特徴である。個企業や業界団体では解決できない難しい課題を取り上げ、それを要望としてまとめ、その要望を実現するために活動するのが東政連の使命であり、存在意義だと思っている。

今年は都知事選挙、来年は都議会議員選挙が控えている。当然、東政連では、東京都印刷産業議員連盟議員を中心に立候補者への支援を行っていくが、そのためには、東政連という組織の強化、会員増強が必須となる。今回、新しい役員体制となった。役員と会員の皆様のご支援・ご協力をいただきながら、令和2年度は新型コロナウイルス対策の取り組みをはじめ、官公需取引改善や喫緊の課題である事業承継への支援など、要望実現に向けて積極的に活動してまいりたい。」

なお、各議案の内容は次のとおりである。

【第1号議案】令和元年度事業報告および決算報告承認の件

第1号議案は、議決権を行使した全員から賛成が得られ承認された。議案内容は以下のとおりである。令和2年度東京都予算等に対する政策要望につき、議員連盟と連携して、実現化に向けて活動展開した。

都政への窓口として、都議会自民党、都議会公明党、都民ファーストの会、都議会立憲民主党・民主クラブと定例のヒアリングを行った。要望は、「官公需における知的財産権の財産的価値の取り扱いの周知・啓発」

令和元年度事業・決算報告、令和2・3年度役員選任、 令和2年度事業計画・収支予算を承認(2)

「東京都発注印刷物の入札方法の改善6項目」、「事業承継推進への支援」、「BCP策定への取り組みに対する支援2項目」、「メディア・ユニバーサルデザイン(MUD)の採用・普及3項目」、「働き方改革の取り組みに対する支援」、「GP認定の普及啓発」であり、こういった業界を取り巻く問題に関して具体的な状況説明と提案をもって、印刷産業の地位向上と発展を訴えた。

さらに令和2年度国家予算・税制改正等に対する要望についても、自由民主党東京都支部連合会と定例の会合を持ち、「税制関係22項目」、「官公需関係7項目」、「行政における調達関係2項目」、「事業承継推進への支援」、「働き方改革の取り組みに対する支援」について、具体的な説明と提案をもって意見交換を行った。

以上政策要望活動のほか、東京都印刷産業議員連盟議員が主催するパーティへの参加、東政連ニュースの発行などを行った。こうした東政連の活動状況などについては、「東政連ホームページ」や「東政連ニュース」により会員に広報した。

次に決算については、収入総額が3,147,825円、支出総額が2,927,477円で、差し引き220,348円の剰余を出すことができた。これにより次期繰越金は、前期繰越金を加え4,195,668円となった。

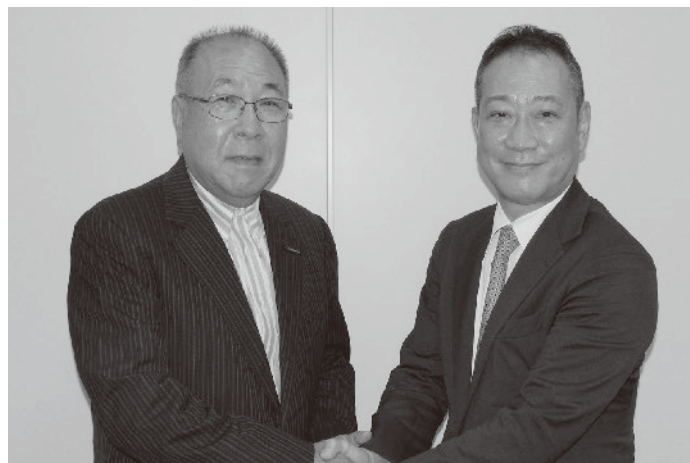
【第2号議案】令和2・3年度役員選任の件

4月16日(木)に開催された東政連常任幹事会(書面)において、次期会長には現副会長の橋本唱一氏が推薦され、さらに各団体から推薦のあった役員候補者(副会長、幹事長、副幹事長、常任幹事、会計幹事、幹事、監査)リストについて、議決権を行使した全員から賛成が得られ承認された。(役員一覧は5頁に掲載)

【第3号議案】令和2年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件

第3号議案は、議決権を行使した全員から賛成が得られ承認された。議案内容は以下のとおりである。

東京都印刷産業政治連盟は、参画団体の協力の下に東京都印刷産業議員連盟議員(都議会自民党10名、都議会公明党5名、都民ファーストの会6名)と連携し、これまでに様々な成果を挙げている。毎年実施される各会派とのヒアリングでは、東政連の役員が出席して印刷業界が抱える課題等を説明し、課題解決のた



木村前会長(左)と橋本新会長(右)
(日本印刷新聞社より提供)

めに議員の皆様のご支援・ご協力をいただいているところである。令和2年度は新型コロナウイルス対策の取り組みをはじめ、官公需取引改善や喫緊の課題である事業承継への支援など、要望実現に向けて積極的に活動していくとともに東政連の諸活動については、東政連ニュース・ホームページにより広報し、行事の案内は会員に留まらず対外的に発信していく。

次に収支予算案は以下のとおりである。

収入は「機関紙購読料」、「機関紙発行事業収入」等で2,749,400円、これに前期繰越金4,195,668円を加えて収入合計は6,945,068円、支出は「経常経費」895,000円、「政治活動費」935,000円に予備費919,400円と次期繰越額4,195,668円を加え支出合計は6,945,068円となる。(予算は4頁に掲載)



FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

**FFGSは、
戦略的『省資源』で、
トータルコストダウンを
支援いたします。**

「減らす」がつくる、クオリティ
**FUJIFILM
SUPERIA**

富士フイルム グローバル グラフィック システムズ株式会社 ホームページ <http://ffgs.fujifilm.co.jp>
本社 〒106-0031 東京都港区西麻布二丁目26番地30号 富士フイルム西麻布ビル 03(6419)0300

【令和2年度事業計画】

東京都印刷産業政治連盟は、参画団体の協力の下に東京都印刷産業議員連盟議員（都議会自民党10名、都議会公明党5名、都民ファーストの会6名）と連携し、これまでに様々な成果を挙げています。毎年実施される各会派とのヒアリングでは、東政連の役員が出席して印刷業界が抱える課題等を説明しています。そして課題解決のために議員の皆様のご支援・ご協力をいただいています。令和2年度は新型コロナウイルス対策の取り組みをはじめ、官公需取引改善や喫緊の課題である事業承継への支援など、要望実現に向けて積極的に活動してまいります。

1. 東京都政への要望事項の実現

- (1) 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける中小・小規模事業者への支援策の拡充
- (2) 東京都発注印刷物の入札方法の改善（最低制限価格制度の本格導入、適正な予定価格の設定、資格保有者への優遇措置導入、地域の中小・小規模事業者等の積極活用など）
- (3) 官公需における知的財産権の財産的価値の取り扱いの周知・啓発
- (4) 東京オリンピック・パラリンピックでの中小印刷業者への分割発注（ビジネスチャンスナビの活性化）
- (5) 事業承継推進への支援
- (6) BCP策定への取組みに対する支援
- (7) メディア・ユニバーサルデザイン（MUD）の採用・普及
- (8) 働き方改革の取組みに対する支援
- (9) GP（グリーンプリンティング）認定の普及啓発
- (10) 中小・小規模企業の実態に即した融資・助成金等施策の拡充

2. 国政への要望事項の実現

- (1) 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける中小・小規模事業者への支援策の拡充
- (2) 税制改正に向けた要望の取り纏めと実現に向けての活動
- (3) 官公需取引の改善（最低制限価格制度の導入、適正な予定価格の設定、知的財産権の財産的価値への配慮と保護、印刷物発注の平準化など）
- (4) 行政におけるSR（社会的責任）調達の導入・推進
- (5) 事業承継推進への支援
- (6) 働き方改革の取組みに対する支援
- (7) GP（グリーンプリンティング）認定制度の資格取得支援の拡充
- (8) 中小企業の経営基盤強化・活性化に向けた支援

3. 加入増強運動の積極的な推進

4. 東京都印刷産業議員連盟所属議員との連携強化

- (1) 都政への要望に対する協力体制の深化
- (2) 所属議員と東政連会員との組織的な交流

5. 機関紙「東政連ニュース」の発行とホームページの拡充

令和2年度事業計画・収支予算(2)

【令和2年度収支予算】

1. 収入の部

科 目	金 額 (円)	備 考
機関紙購読料	2,599,200	3,600 円× 722 口
機関紙発行事業収入	150,000	東政連ニュース広告
預金利子・配当金	200	
収入合計	2,749,400	
前期繰越金	4,195,668	
合 計	6,945,068	

2. 支出の部

科 目	金 額 (円)	備 考
経常経費		
人件費	185,000	機関紙購読料の集金手数料
事務所費	710,000	コピー、電話、送料、振込手数料、ホームページ運用費等
小 計	895,000	
政治活動費		
行事費 (総会)	30,000	書面総会開催、総会資料の送料
組織対策費	44,000	諸会議開催費
交際費	265,000	各種パーティ券購入費、参加団体行事祝金
機関紙発行費	543,000	印刷代、発送料
調査研究費	24,000	東京都各種団体協議会会費
選挙関係費	29,000	推薦状・ポスター印刷代、送料
予備費	919,400	
小 計	1,854,400	
支出合計	2,749,400	
次期繰越額	4,195,668	
合 計	6,945,068	

■東京都知事・都議会議員補欠選挙の立候補予定者を推薦

7月5日投開票で実施される東京都知事選挙及び都議会議員補欠選挙について、会員から立候補予定者の推薦依頼があり、常任幹事会において以下立候補予定者の推薦を決定した。

- 都知事選挙候補者
無所属 小池百合子氏 (現)
- 北区都議会議員補欠選挙
自由民主党 やまだ加奈子氏 (新)
都民ファーストの会 天風いぶき氏 (新)

東京都印刷産業政治連盟事務局

〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8

T E L / F A X 03-3551-1642

東政連ホームページ <http://www.tppu.jp/>

機関誌購読料 (会費) 年額 1 口 / 3,600 円より

Customer Delight

印刷業向け統合経営支援ソフト
FileMakerテンプレート

印刷管太郎 XI

パッケージ版 / ASP版

SEISHIN 誠伸商事株式会社 www.seishin.co.jp
■本社〒145-0062東京都大田区北千束2-9-10TEL.03-5751-3011

令和2・3年度 東京都印刷産業政治連盟役員名簿

役職	所属	氏名	社名・団体名
会長	東印工組	橋本唱一	文唱堂印刷(株)
副会長	東印工組	瀬田章弘	弘和印刷(株)
副会長	東印工組	福田浩志	(株)ウエマツ
副会長	東印工組	土屋勝則	音羽印刷(株)
副会長	東印工組	白橋明夫	(株)白橋
副会長	東グラ	武川 優	(株)緑陽社
副会長	GC東京	田畠義之	(株)セントラルプロフィックス
副会長	製本工組	大熊茂樹	(株)大熊製本
副会長	日印機協	幅 和弘	(株)ショーワ
幹事長	東印工組	生井義三	東京都印刷工業組合
副幹事長	東グラ	斉藤 成	東京グラフィックサービス工業会共済会
副幹事長	製本工組	渡邊博之	(株)博勝堂
副幹事長	日印機協	森田 茂	(有)ビッグコム
常任幹事	東印工組	惟村唯博	光写真印刷(株)
常任幹事	東印工組	小島武也	(株)武揚堂
常任幹事	東印工組	田畠義之	(株)久栄社
常任幹事	東印工組	富澤隆久	富沢印刷(株)
常任幹事	東印工組	山口明義	山口証券印刷(株)
常任幹事	東印工組	大久保秋生	(株)共同印刷所
常任幹事	東グラ	綿貫勝夫	(株)エンゼル
常任幹事	東グラ	中田逸郎	(株)研美社
常任幹事	製本工組	本間敏弘	本間製本(株)
常任幹事	製本工組	石川博敏	(株)文陽堂
会計幹事	東印工組	真山明夫	真生印刷(株)
会計幹事	東グラ	笹岡 誠	(有)ドゥ・プラン
顧問	東印工組	森永伸博	(株)伸正社
顧問	東印工組	木村篤義	創文印刷工業(株)
幹事	東印工組	古畑武郎	大成印刷(株)
幹事	東印工組	関 健弥	フリネット(株)
幹事	東印工組	山田智昭	日研美術(株)

役職	所属	氏名	社名
幹事	東印工組	今井 寛	公和印刷(株)
幹事	東印工組	岩村 茂	(株)イワムラ紙工
幹事	東印工組	浜田 彰	(株)アーチ・イメージング
幹事	東印工組	清水省吾	辰巳堂清水印刷(株)
幹事	東印工組	飯倉千晴	新嶺印刷(株)
幹事	東印工組	松橋 務	(株)事務印刷
幹事	東印工組	石澤一美	石澤印刷
幹事	東印工組	田中 勝	(有)東西印刷
幹事	東印工組	鶴岡丈夫	栄正印刷(株)
幹事	東印工組	井上裕之	(株)エイエヌオフセット
幹事	東印工組	大木啓稔	(株)泰清紙器製作所
幹事	東印工組	鈴木明和	(有)シー・ピー・エス
幹事	東印工組	遠藤 寛	(株)和香
幹事	東印工組	高橋信善	高橋印刷荷札(株)
幹事	東印工組	小粥恭之	第一印刷(株)
幹事	東印工組	鈴木 武	(株)立川印刷所
幹事	東グラ	金子貴博	(株)金精社
幹事	東グラ	深海正洋	(株)エムツークリエイト
幹事	東グラ	大塚宣輝	(株)東京商会
幹事	東グラ	浅野健一	(株)向陽デジタルワークス
幹事	東グラ	谷口理恵	(株)デジタルインプレス
幹事	東グラ	児玉年史	(株)東京プリント
幹事	東グラ	比嘉良孝	(株)清水工房
幹事	製本工組	吉澤 晃	(株)吉澤晃文堂
幹事	製本工組	関島 豊	(株)天竜
幹事	製本工組	井上 正	和光堂(株)
幹事	製本工組	中島誠一	(有)中島製本所
幹事	製本工組	小木忠之	小澤製本(株)
監査	東印工組	新井啓之	(有)三成美術印刷所
監査	製本工組	木植信明	三光堂

令和2年度東京都予算等に関する東政連からの要望に対する 各会派からの回答抜粋(1)

令和元年7月25日に都議会公明党、都民ファーストの会、8月22日に都議会自民党、都議会立憲民主党・民主クラブと定例のヒアリングを行い、要望書を提出したが、各会派からの主な回答は以下のとおりであった。

(1) 東京都発注印刷物の入札方法の改善

ア. 東京都発注印刷物の入札方法の改善に向けて、令和元年度に同制度を適用した試行案件を20件程度実施し、20件程度の試行結果を検討の上、これらの状況を踏まえつつ制度改正案を作成し、入札監視委員会に諮ったうえで、全面的な実施に向けた準備を進めていくとしている。令和2年度からの本格導入を図られるとともに、都全体での実施を強く要望する。また、これまで試行案件は発注等級Cランクが多いが、入札者の拡大を図るためにはBランクを増加されたい。

<回答>

印刷請負契約の最低制限価格制度の適用については、平成30年度において前年度を上回る8案件を試行しました。併せて、これまでの外部に発注して精緻な積算を行う方法に加え、発注者・受注者双方の負担を考慮した簡便な方法も活用することといたしました。今年度は両積算方法のいずれかにより合計20件程度に規模を拡大して試行を実施する予定です。また、令和2年度以降は令和元年度の試行も含め両方の案について検証を行い、本格的な実施に向けた準備を進めていきます。(財務局経理部)

イ. 「最低制限価格制度」の実施にあたり、一番重要なことは適正な予定価格を算出するための積算方法と積算根拠である。一般財団法人経済調査会発行の「積算資料印刷料金」に掲載されている積算方法の遵守は勿論のこと、併せて用紙やインキなどの原材料費の価格変動が反映された予定価格の設定を図られたい。

<回答>

予定価格の設定に当たっては客観的な資料に基づき積算するよう各局に周知しています。なお、頻繁に価格変動が発生する項目については、実勢価格等を事前に調査のうえ、設定するよう各局に求めています。(財務局経理部)

(2) 事業承継推進への支援

中小企業経営者の高齢化が急速に進んでいる昨今、これまで経営者が築いてきた企業価値を次世代に円滑に引き継

ぐための「事業承継」への取組みは、中小印刷業界に限らず、全ての業界・業種に必要な「新陳代謝」を促進するといった意味でも非常に重要なものである。都でも様々な支援を実施されていることは承知しているが、事業承継補助金を利用する際の仲介機関の認定要件のハードルが高いため、利用件数も少なく、思ったような成果が挙がっていない。事業承継を確実に進めるために事業者団体(組合)が取り組む事業承継支援事業への直接支援および事業者団体(組合)を通じての個々の企業に対しての支援への予算措置を講じられたい。また、東京中央会や振興公社が行っている事業承継支援事業への支援拡充なども講じられたい。

<回答>

(公財)東京都中小企業振興公社では、後継者不在など事業承継に悩みを抱える中小企業を対象とした「事業承継・再生支援事業」を実施しています。民間調査機関のビッグデータを活用しながら継承が必要な企業を効率的に把握し、企業を巡回して働きかけを行うほか、相談に対する助言、各支援策のご案内を行っています。また、計画的な事業承継への取組みを促すセミナーや後継予定者または承継後間もない経営者を対象に経営者に必要なスキルや知識を身につける事業承継塾を開催するなどの普及啓発に努めています。さらに地域金融機関との連携による相談対応や金融機関、中小企業団体等が実施する研修・勉強会等の場に専門スタッフや外部専門家を派遣し、事業承継への早期、計画的な取組みを促すなど、中小企業の事業承継に向けた取組みを支援しています。これらの支援に加え、優れた技術等を有し、かつ早期の事業承継が必要な企業に対しては、経営改善から後継者の選定・育成に至るまで一貫した支援を複数年に亘り実施するとともに、事業承継や経営安定化に必要な助成を行っています。平成30年度からは、外部の支援機関や専門家とも連携し、第三者への事業承継に取り組む企業への支援も実施しています。令和元年度は、出張セミナーの拡充やガイドブックを作成し、区市町村や中小企業団体、地域の金融機関と連携した普及啓発強化を図るほか、事業承継に係る経費助成を拡充し、第三者への事業承継において、仲介機関を利用する際の経費助成を行うなど、支援の拡大を図っています。令和2年度からは、後継者不在企業のM&Aによる事業承継を更に支援してまいります。また、平成27年度に地域持続化支援事業を開始し、小規模企業が経営を大胆に見直し、世代交代や業態の転換等により持続的な発展を図ることができるよう、商工会議所等

令和2年度東京都予算等に関する東政連からの要望に対する 各会派からの回答抜粋(2)

が都内に支援拠点を設置して小規模企業を支援する取組みに対して経費を助成しています。平成30年度からは多摩地域の支援拠点を1か所増設し、合計7か所とするとともに、小規模事業者が円滑に事業承継するための支援モデル事例を創出・発信していくための補助制度を実施しています。令和元年度は、事業承継に取り組む企業の裾野を広げるため様々な媒体を用いた啓発を行うとともに、多摩・島しょ地域の後継者不在企業に対するマッチング支援を強化しています。(産業労働局商工部経営支援課、地域産業振興課)

令和2年度予算額

【事業承継・再生支援事業 447,333 千円】、

【小規模企業対策 3,341,188 千円】

(3) BCP策定への取組みに対する支援

BCP実践促進助成金に関して、機器の設置・購入費用だけでなく、機器のレンタル費用も対象とされたい。特に業界団体が中小企業向けに行っているクラウドのバックアップサービスは、1か月単位の利用料金となっている。中小印刷業者が単体でサーバーを仕立て、運用管理を行うには、例えば設置・購入費の1/2が助成されても、月々発生する運用管理コストが大きな負担となることからレンタル形式にしている。助成制度は現在1度限りの利用になっているが、中小企業においては1度限りでは例えば1/2助成を受けても負担が大きい。BCP実践計画は複数年にわたることから複数年にわたり申請できる制度に変更されたい。

<回答>

都は「中小企業における危機管理対策促進事業」において、中小企業が自然災害等不測の事態が生じた場合に備え、講じる事業継続のための取組みを支援しています。自家発電装置をはじめ安否確認システム、データバックアップシステムなど、中小企業が策定したBCPを実践するために必要な設備の導入に係る経費の一部を助成しています。令和元年度は小規模企業の助成率を2/3に引き上げるなど支援を拡充しています。今後とも中小企業の危機管理対策を促進するための支援を行ってまいります。

(産業労働局商工部経営支援課)

令和2年度予算額

【中小企業における危機管理対策支援事業 429,166 千円】

(4) 働き方改革の取組みに対する支援

本年4月に働き方改革法案が施行され、我々中小印刷事業者にも有給休暇の年間5日の取得と来年4月には残業時間の月45時間の制限の法規制により、何もしないと社員一人に対しての罰則規定により罰金30万円の支払いが発生することになる。少子高齢化による労働不足と冒頭の法規制により、我々中小印刷事業者にも働き方改革が急務である現状、現在勤務している社員のみならず魅力ある企業に変革することにより、新たな人材獲得と在職率を高める必要に迫られている。働き方改革を推進する上で、多様な人材が働きやすい環境整備をする上での就業規則の改定やロッカーやトイレなどの改修や新設を進めるための助成金や補助金の支援を要望する。

<回答>

中小企業の働き方改革の推進に向けて、都では「TOKYO働き方改革宣言企業制度」により個々の企業の働き方や休み方の改善の取組みを支援するとともに生産性向上のコンサルティングも併せて実施しています。また、働き方改革関連法に関し、今後、長時間労働の上限規制の中小企業の適用も予定されていることから、労働相談情報センターにおいて実施している労働セミナーや街頭労働相談における普及啓発など、中小企業が適切に対応できるよう、周知を図っています。さらに育児や介護と仕事の両立推進の制度整備など働きやすい職場環境づくりに関する奨励金や女性の採用や職域拡大に向けたトイレやロッカーなど職場環境整備を支援する助成金を実施しています。今後ともこうした取組みを通じ企業の取組みを支援してまいります。

(産業労働局雇用就業部労働環境課)

令和2年度予算額

【働き方改革推進事業 747,587 千円】、

【生産性向上支援事業 90,714 千円】、

【労働教育 36,518 千円】、

【働きやすい職場環境づくり推進事業 284,409 千円】、

【テレワーク活用・働く女性応援事業 28,474 千円】

—東京都印刷産業議員連盟議員—

<東京都議会自由民主党>



三宅茂樹 氏

選挙区：世田谷
〒154-0001
世田谷区池尻 2-20-12-103

電話 03-5481-1500 / FAX 03-5481-2300



高島直樹 氏

選挙区：足立
〒120-0034
足立区千住 4-9-7

電話 03-3881-0007 / FAX 03-3881-0606



宇田川聡史 氏

選挙区：江戸川
〒134-0084
江戸川区東葛西 1-37-24

電話 03-3687-7007 / FAX 03-3869-7101



中屋文孝 氏

選挙区：文京
〒112-0002
文京区小石川 1-3-23-506

電話 03-3818-0077 / FAX 03-5689-8117



秋田一郎 氏

選挙区：新宿
〒160-0023
新宿区西新宿 4-11-13-103

電話 03-3374-2535 / FAX 03-3376-1188



山崎一輝 氏

選挙区：江東
〒136-0076
江東区南砂 2-28-15

電話 03-3648-3111 / FAX 03-3648-1242



小宮安里 氏

選挙区：杉並
〒166-0004
杉並区阿佐谷南
1-17-23-202

電話 03-5378-0611 / FAX 03-5378-0615



菅野弘一 氏

選挙区：港
〒108-0071
港区白金台 3-17-4

電話 03-3445-8211 / FAX 03-3445-5155



柴崎幹男 氏

選挙区：練馬
〒177-0051
練馬区関町北 1-26-10

電話 03-5991-1275 / FAX 03-5991-1648



川松真一郎 氏

選挙区：墨田
〒130-0011
墨田区石原 3-20-9

電話 03-6240-4370 / FAX 03-6240-4380

<都議会公明党>



長橋桂一 氏

選挙区：豊島
〒170-0012
豊島区上池袋 3-25-11

電話 03-3983-8260 / FAX 03-3983-8200



東村邦浩 氏

選挙区：八王子
〒192-0051
八王子市元本郷町
4-20-25-302

電話 042-620-4405 / FAX 042-620-4402



谷村孝彦 氏

選挙区：北多摩第一
〒207-0015
東大和市中央 4-922-18

電話 042-565-2312 / FAX 03-6368-4970



加藤雅之 氏

選挙区：墨田
〒130-0013
墨田区錦糸 1-5-8-401

電話 03-5809-7860 / FAX 03-5247-1833



慶野信一 氏

選挙区：荒川
〒116-0001
荒川区町屋 4-17-3

電話 03-6807-6055 / FAX 03-6807-6088

<都民ファーストの会>



石毛 茂 氏

選挙区：西東京
〒188-0014
西東京市芝久保町 3-6-23

電話 042-460-0855 / FAX 042-460-0856



中山寛進 氏

選挙区：台東
〒111-0032
台東区浅草 1-1-7-2

電話 03-3841-4881 / FAX 03-3841-4423



滝口 学 氏

選挙区：荒川
〒116-0014
荒川区東日暮里 4-20-7

電話 03-6382-8866 / FAX 03-6382-8867



保坂真宏 氏

選挙区：台東
〒110-0008
台東区池之端 2-5-34

電話 03-3821-3876 / FAX 03-3827-2952



荒木千陽 氏

選挙区：中野
〒164-0001
中野区中野 2-12-5-103

電話 03-6382-5557 / FAX 03-6382-5537



本橋弘隆 氏

選挙区：豊島
〒171-0042
豊島区高松 3-12-16

電話 03-6478-9556 / FAX 03-6755-9750